

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 掛田 勝彦

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	掛田勝彦	経理責任者	増田誠宏
視 察 議 員	掛田 勝彦			
期 間	令和2年10月7日（水）～ 令和2年10月7日（水）			
視 察 先	広島市南区松原町1-5 ホテルグランヴィア広島（悠久D）			
視 察 用 務	広島大学認知症シンポジウム 『新型コロナウイルスと共存する時代の共生社会の在り方とは』			
視察先対応者	広島大学大学院異系科学研究科			
概要及び所見	<p>シンポジウム内容</p> <p>午後14時 あいさつ 広島大学 学長 越智 光夫氏</p> <p>午後14時05分 あいさつ 広島県知事 湯崎 英彦氏</p> <p>午後14時10分 基調講演 政策研究大学院大学 名誉教授 黒川 清氏</p> <p>午後14時50分 パネルディスカッション</p> <p>テーマ『コロナ共存時代の認知症共生社会の在り方』</p> <p>(総論)</p> <p>世界の中で長寿を楽しめる国となった我が国ではあるが、今、100歳以上の人口が8万人になりました。このような社会の高齢化に伴い認知症の患者も右肩上がり増加しています。2014年の厚労省の発表した統計によると、2020年には認知症の患者は500万人となり、2025年には700万人にもなると言われています。認知症は今や特別な病気ではなく、誰もがなりうる疾患です。認知症の人々に寄り添いながら、認知症の方と生きていく社会。つまり共生する社会を目指した環境整備を行っていくことが重要であるとの考え方が広まってきています。令和元年に取りまとめられた、認知症施策推進大綱に対する国の施策にも十分反映されていると聞きました。認知症の人が暮らしやすい共生社会にむけて、医療、福祉施設、各自治体などが連携を通して生</p>			

活実態調査を行っています。

一方で、認知症の共生社会を目指した取組みは、大きな転機をむかえていることも事実です。新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、医療や福祉施設も大きな痛手をこうむっています。人と人のつながりを保つことが難しくなってきました。共生社会の在り方として、そこにいたるまでの道筋をテーマに考えていくことがとても重要になってきており、何故なら新型コロナウイルスの流行によって、当たり前のことを深く考えなおす時代に直面しているからです。

(国や県の動向について)

高齢者の4人に一人が認知症あるいはその予備軍で、今後とも認知症は高齢化の進展とともに増加することは間違いないと言われています。このような状況をふまえて現在、国においても昨年6月に認知症の施策で新たな戦略として、とりまとめた認知症施策推進大綱があります。注目すべき点は、共生と予防を車の両輪として位置付けた施策の推進をかかげており、我が国の認知症施策は今後更なる展開がみられると期待されています。本県では、現在、策定を進めている第8期高齢者プランの重点的な取組みの一つとして、共生と予防の2つを基本とする、認知症施策を総合的な取組みへと発展させていきたいと考えられています。

認知症は誰もがなりうる病気です。認知症の発症を遅らせることや、認知症になっても希望をもって、自分らしく暮らし続けることができるためには、家族や身近な人をはじめとして、地域社会全体で見守って支えていくということが必要です。共生と予防の考え方を深める必要があるのではと思います。取組みの推進にあたっては、新型コロナウイルスの流行を契機とした新しい生活様式が求められています。これまでの日常生活の根幹をなしてきた人と人との接触や、これらを前提とした生活様式が、新型コロナウイルスもの流行によって、社会活動の縮小を余儀なくされています。これらは認知症の症状の進行に影響を与える様々な生活環境の変化としてとらえるべきです。このような環境の中でも、認知症の人が尊重されて、できる限り住み慣れた地域で自分らしく住み続けることができる社会を目指していくことが大事です。人と人が、人と資源が世代を超えて、つながることを考えていく必要があると思います。

(まとめ)

高齢者社会の進展に伴い、認知症患者も増加していきます。専門職だけでは支えきれない状況になると思います。地域社会をどう作っていくのかが問われてきますが、地域社会のことに対して、『我が事』としてとらえなおす必要があると考えます。新型コロナウイルスの防止は、身体的な距離をとるといふべきものでフィジカルディスタンスです。社会的な人間関係を隔絶するソーシャルディスタンスではないことを改めて肝に銘じておく必要があると感じました。